



2025年3月14日

各位

会社名 フジコピアン株式会社
代表者名 代表取締役社長 光本 明
(コード番号：7957 東証スタンダード市場)
問合せ先 専務取締役管理部担当 上田 正隆
電話番号 06-6471-7071

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2024年3月26日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

2024年12月末日時点における計画進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移および計画期間

当社は、2023年12月末日の基準日時点（以下「前回基準日」といいます）において、「流通株式時価総額」がスタンダード市場の上場維持基準に適合しておりませんでした。中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）など上場維持基準の適合計画に基づく各種取り組みを進めてきましたが、2024年12月末日時点（以下、「今回基準日」といいます）においても、下表のとおり「流通株式時価総額」が上場維持基準に適合していないことを確認いたしました。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況およびその推移	2023年12月末日時点 (前回基準日)	876人 (適合)	5,265単位 (適合)	8.1億円 (不適合)	29.4% (適合)
	2024年12月末日時点 (今回基準日)	884人 (適合)	5,292単位 (適合)	8.3億円 (不適合)	29.5% (適合)
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
計画期間				2025年 12月末日	

※ 2023年12月末日（前回基準日）時点および2024年12月末日時点における当社の適合状況は、東京証券取引所がそれぞれの基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの進捗状況および評価ならびに今後の課題と取り組み内容

スタンダード市場上場維持基準への適合に向けた取り組みの進捗状況および評価、また、それらを踏まえた今後の課題と取り組み内容の見直しにつきましては、添付の「フジコピアン株式会社上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および取り組み内容の見直し」に記載のとおりです。

(注) 添付資料を含めて開示されている将来に関する記述は、当社が開示日現在で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上

フジコピアン株式会社
上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況
および取り組み内容の見直し

2025年3月14日

フジコピアン株式会社（東証スタンダード 証券コード 7957）

目次

1. 上場維持基準の適合状況および計画期間	2
2. 上場維持基準適合に向けた取り組みの基本方針、課題および取り組み内容	3
3. 進捗状況	
1) 資本収益性向上(ROE向上)	6
2) 中期経営計画 重点課題の着実な実行	14
3) コーポレートガバナンスの充実	18
4) 情報開示の充実	23
4. 取り組み内容の見直し	
1) 現状認識	24
2) 上場維持基準の適合に向けた視点の転換	26
3) 新株予約権の発行について	27
4) 中長期的な成長に向けて(成長の機会)	29

1. 上場維持基準の適合状況および計画期間

■ 上場維持基準の適合状況（基準日現在）

当社のスタンダード市場の上場維持基準の適合状況とその推移

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況・推移	2023年12月 末日時点	876人	5,265単位 (526,507株)	8.1億円	29.4%
	2024年12月 末日時点	884人	5,292単位 (529,246株)	8.3億円	29.5%
スタンダード市場上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
判定		○	○	×	○

⇒引き続き「**流通株式時価総額**」について上場維持基準に不適合。

■ 計画期間

「**2025年12月末日まで**」に、本書に記載の各種取り組みを進めてまいります。

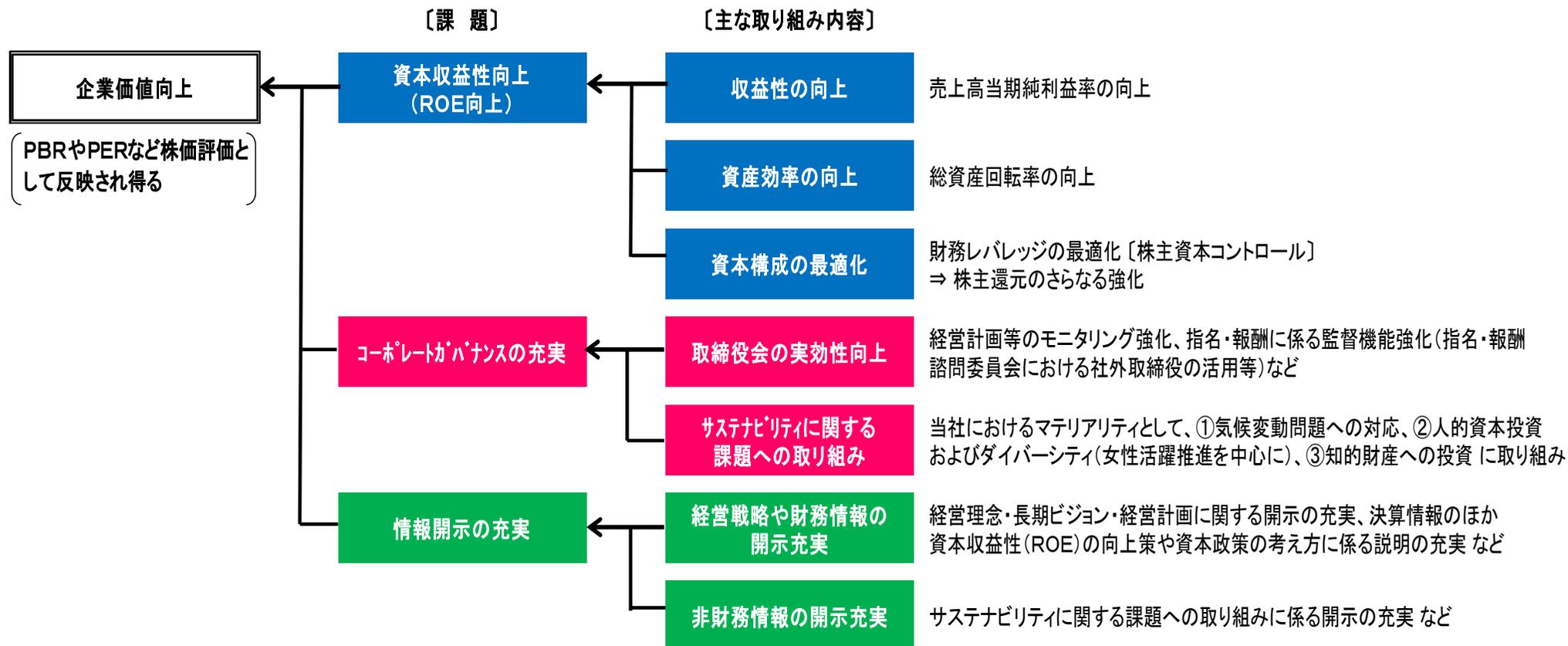
なお、本書において、2024年3月26日開示の「上場維持基準への適合に向けた計画」を、便宜上「昨年計画」と呼称させていただきます。

2. 上場維持基準適合に向けた取り組みの基本方針、課題および取り組み内容

1) 取り組みの基本方針

持続的な成長および企業価値の向上に向けた当社の課題を、下図のとおり構造化して捉えております。改善期間である2025年12月末日までの課題取り組みはもちろんのこと、さらにその先も見据えた取り組みを継続し、株式市場において“魅力ある銘柄”との評価を得ることにより、流通株式時価総額について上場維持基準の適合を目指します。

⇒ **基本方針、課題および主な取り組み内容につきまして、昨年計画から大枠として変更ございません。ただし、取り組み内容につき一部見直しをおこないました。(後記24ページ以降)**



2. 上場維持基準適合に向けた取り組みの基本方針、課題および取り組み内容

2) 課題および取り組み内容

$$\begin{aligned} \text{流通株式時価総額} &= \text{時価総額} \times \text{流通株式比率} \quad \text{すなわち} \\ &= \text{株価} \times \text{流通株式数} \end{aligned}$$

上記のとおり、流通株式時価総額の構成要素は「時価総額」（「株価」と「流通株式比率」（「流通株式数」））であります。3ページの図に記載の〔課題〕、すなわち「資本収益性の向上（ROE向上）」、「コーポレートガバナンスの充実」および「情報開示の充実」は、それぞれが「時価総額」および「流通株式比率」のいずれの向上にとっても不可欠な要素と認識しております。

(1) 「資本収益性向上（ROE向上）」

- ・取り組み内容（ROEに関するデュポン分解をベースとしたもの）
 - ① 収益性の向上 : 売上高当期純利益率の向上
 - ② 資産効率の向上 : 総資産回転率の向上
 - ③ 資本構成の最適化: 財務レバレッジの最適化〔株主資本のコントロール〕
⇒ 株主還元のさらなる強化

上記①～③に関連した「長期的な視野に立ったROE向上策」については、当社ホームページ2024年8月30日付「2024年12月期（2Q）決算説明および『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』（更新）に関する資料」17～23ページを、また、株主還元については、同じく2025年3月4日付「2024年12月期 決算説明資料」10ページを、併せてご参照願います。<https://www.fujicopian.com/company/ir.html>

2. 上場維持基準適合に向けた取り組みの基本方針、課題および取り組み内容

2) 課題および取り組み内容

(2)「中期経営計画 重点課題の着実な実行」⇒ (1)「資本収益性向上(ROE向上)」にも繋がる

・取り組み内容

① 新製品・新規事業の開発、② ものづくり力・生産性の強化、③ 人財育成、④ カーボンニュートラルへの取り組み

(3)「コーポレートガバナンスの充実」

・取り組み内容

① 取締役会の実効性向上

経営計画等のモニタリング強化、指名・報酬に係る監督機能強化(指名・報酬諮問委員会における社外取締役の活用等)など

② サステナビリティに関する課題への取り組み

「気候変動問題への対応」、「人的資本投資およびダイバーシティ(女性活躍推進を中心に)」、および「知的財産への投資」への取り組み

(4)「情報開示の充実」

・取り組み内容

① 経営戦略や財務情報の開示充実

経営理念・長期ビジョン・経営計画に関する開示の充実、決算情報のほか資本収益性(ROE)の向上策や資本政策の考え方に係る説明の充実など

② 非財務情報の開示充実

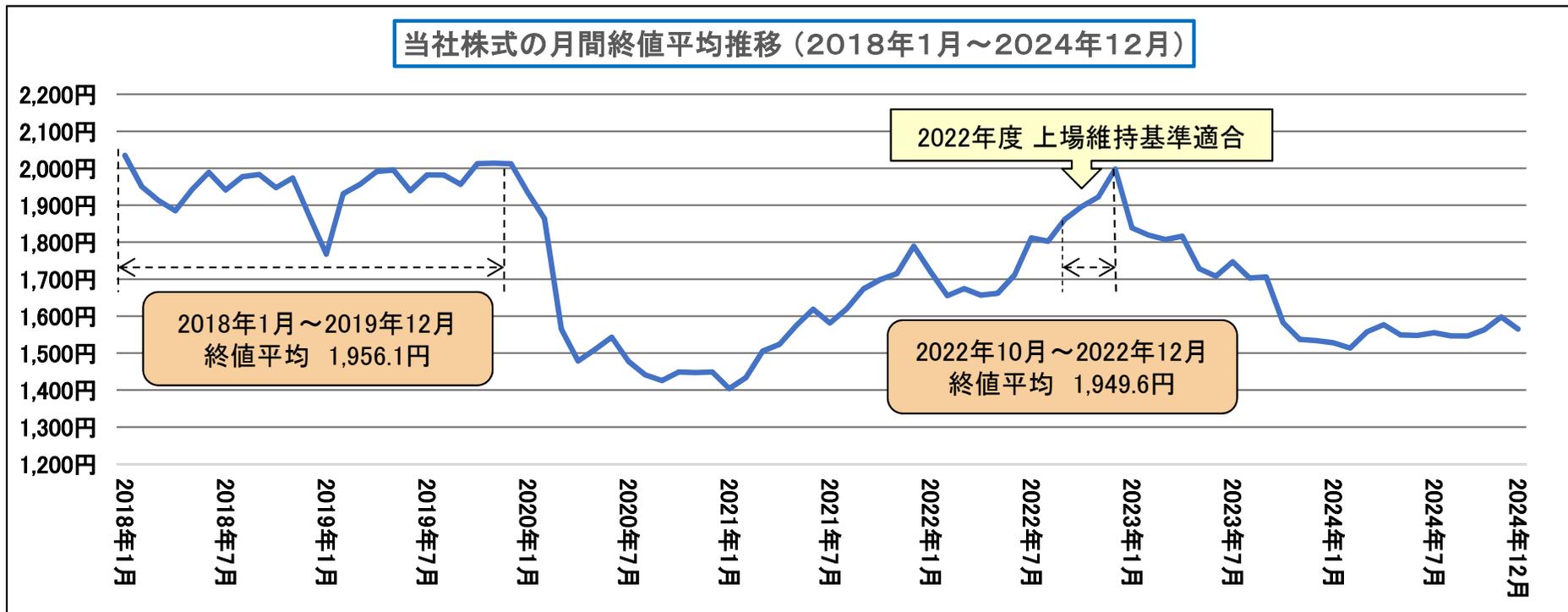
上記(3)②のサステナビリティに関する課題への取り組みに係る開示の充実など

3. 進捗状況 1) 資本収益性向上(ROE向上)

1) 資本収益性向上(ROE向上)

【株主資本コスト、ROEおよび株価の推移】

※ 下表において、株主資本コストは「資本資産価格モデル(CAPM)による。
 ・株主資本コスト=リスクフリーレート+β(ベータ値)×リスクプレミアム



連結経営指標	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	9,383百万円	8,977百万円	7,544百万円	8,598百万円	9,851百万円	8,225百万円	8,984百万円
営業利益	650百万円	429百万円	▲115百万円	349百万円	545百万円	▲774百万円	▲15百万円
当期純利益	482百万円	314百万円	▲180百万円	369百万円	490百万円	▲856百万円	397百万円
ROE ①	4.8%	3.1%	▲1.8%	3.6%	4.5%	▲8.0%	3.8%
株主資本コスト ②	3.3%	4.3%	3.9%	3.7%	3.2%	3.7%	3.0%
エクイティスプレッド ①-②	+1.5%	▲1.2%	▲5.7%	▲0.1%	+1.3%	▲11.7%	+0.8%

3. 進捗状況 1) 資本収益性向上(ROE向上)

1) 資本収益性向上(ROE向上)

(1) 中期経営計画(2023~2025)の目標について

過去の「株主資本コスト、ROEおよび株価の推移」を勘案、上場維持基準への安定的な適合を目指し、現行の中期経営計画(2023~2025)において、ROEおよび株価の目標を以下のとおり設定いたしました。

目標 ROE : 5.0%以上、株価 : 2,000円以上

また、そのための中期経営方針および数値目標を以下のとおりいたしました。

※ 中期経営計画は、当社ホームページ 2023年3月3日付「中期経営計画(2023~2025) 飛躍・成長する3年」をご参照。
2024年度実績および2025年度業績見通しの詳細は、2025年3月4日付当社ホームページ「2024年12月期 決算説明資料」をご参照。 いずれも、<https://www.fujicopian.com/company/ir.html>

飛躍・成長する3年

中期経営方針 2023~2025

- 1 自らが経営者目線で考え、チャレンジする人財の育成
- 2 市場ニーズ、ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する
- 3 成長ドライブを支える開発力・ものづくり力の強化

中期経営計画 2025年度 目標

連結売上高	11,000百万円
連結営業利益	1,050百万円
連結経常利益	1,100百万円
連結当期純利益	700百万円
自己資本利益率[ROE]	5.9%

3. 進捗状況 1) 資本収益性向上(ROE向上)

1) 資本収益性向上(ROE向上)

(2) デュポン分解からのアプローチ(総論)

ROEにつきましては、昨年計画において、デュポン分解による3つの要素を用いて検討いたしましたので、進捗状況につきましてもデュポン分解にもとづいて整理いたします。

◎ ROE [デュポン分解]



	資本収益性(ROE)	① 収益性	② 資産効率	③ 資本構成
2023年12月期	▲8.0%	▲10.4% (▲9.4%)	0.48回	1.56倍
2024年12月期	3.8%	4.4% (▲0.2%)	0.55回	1.56倍
改善状況	△	△	○	△

※「①収益性」のカッコ内は売上高営業利益率を示す。

「資本収益性(ROE)」および「①収益性」について「改善状況」の評価を「△」としているのは、2024年12月期における数値の改善が、有価証券(政策保有株式)の売却等に伴う特別利益の計上によるところが大きく、本業の儲けである営業利益では損失を計上していることによる。

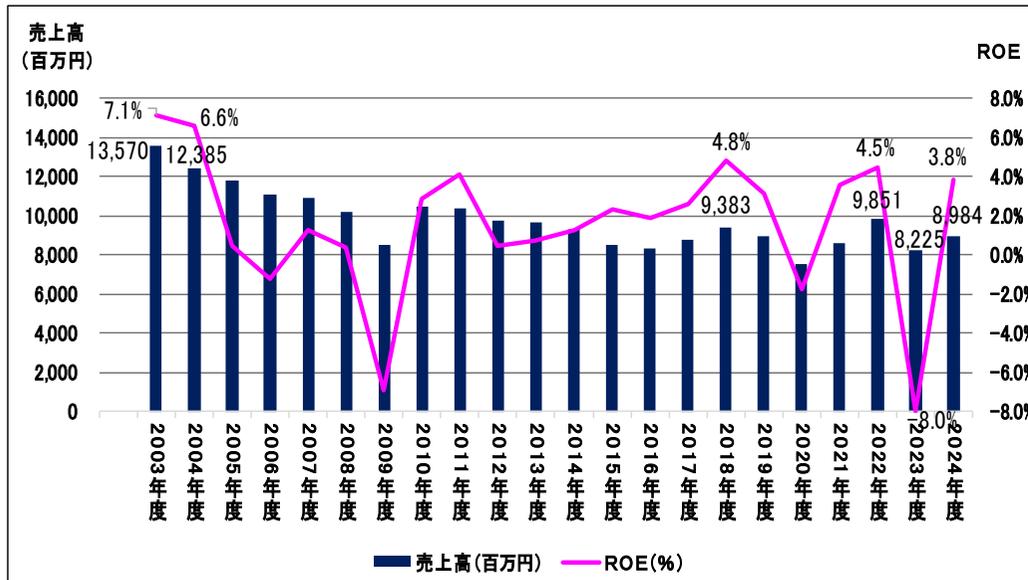
3. 進捗状況 1) 資本収益性向上(ROE向上)

1) 資本収益性向上(ROE向上)

(3) 収益性(売上高当期純利益率)について

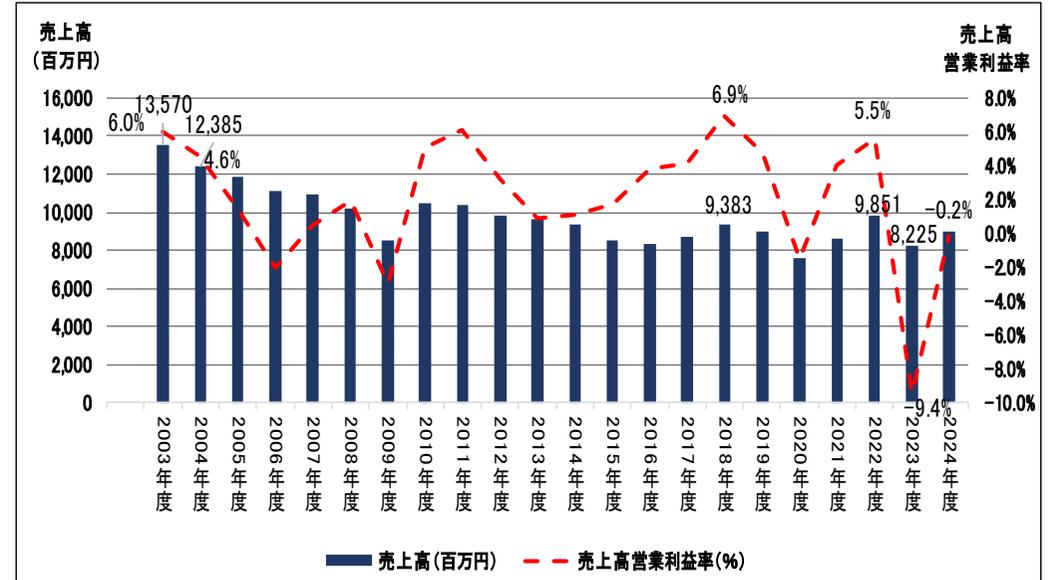
- 2024年度のROEは、「図表A」のとおり、2023年度比改善しています。(2023年度▲8.0% → 2024年度 3.8%)
しかし、これは、営業外収益における受取配当金(65百万円)、為替差益(57百万円)、および特別利益における政策保有株式の売却益(302百万円)、2023年度発生の岡山工場における一部設備の火災に対する保険収入(95百万円)に負うところが大きいものです。
- 本業の儲けを示す売上高営業利益率(図表B)は、2023年度比改善はしていますが、若干ながらマイナス計上となっております。(2023年度▲9.4% → 2024年度▲0.2%)
- 2024年度は、新規開発製品など比較的付加価値の高い製品の売上高が伸びた一方で、原材料費の上昇によりその効果が相殺され、限界利益率が伸び悩みました。(2023年度53% → 2024年度53%。ただしフジコピアン個別) 加えて、エネルギーコストの上昇・高止まりがさらなる収益の圧迫要因となりました。

図表A：売上高およびROE 推移(連結決算ベース)



※ 2006年度、2009年度、2020年度および2023年度は連結当期純損失を計上しているが、ROEのグラフは便宜上マイナス値で作成。また、ROE算定の際の自己資本は、前年度と当年度の自己資本の平均値。

図表B：売上高および売上高営業利益率 推移(連結決算ベース)



※ 2006年度、2009年度、2020年度、2023年度および2024年度は連結営業損失を計上しているが、売上高営業利益率のグラフは便宜上マイナス値で作成。

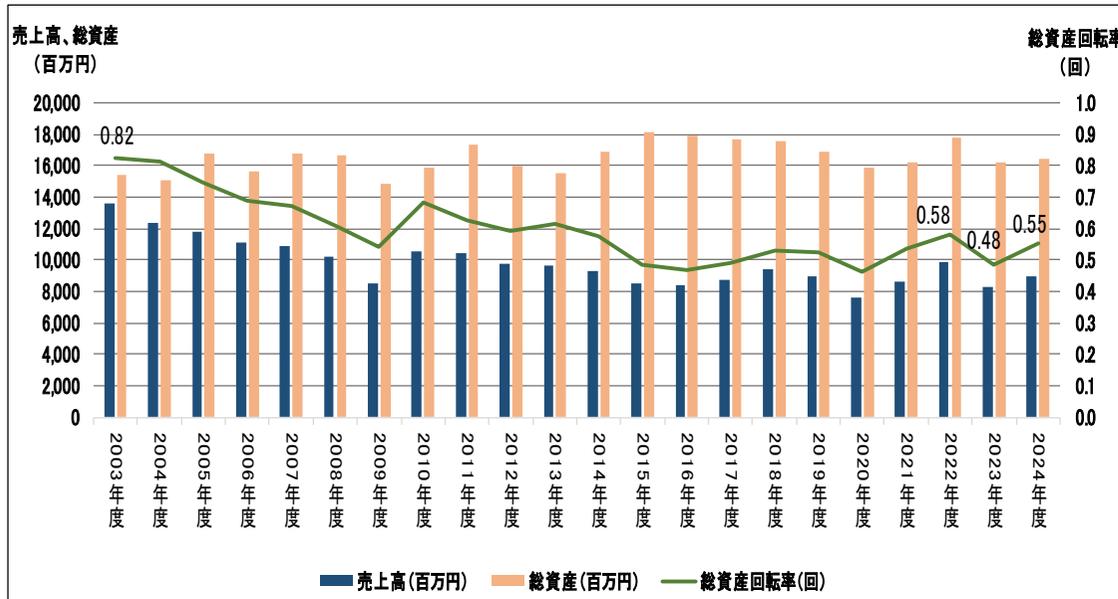
3. 進捗状況 1) 資本収益性向上(ROE向上)

1) 資本収益性向上(ROE向上)

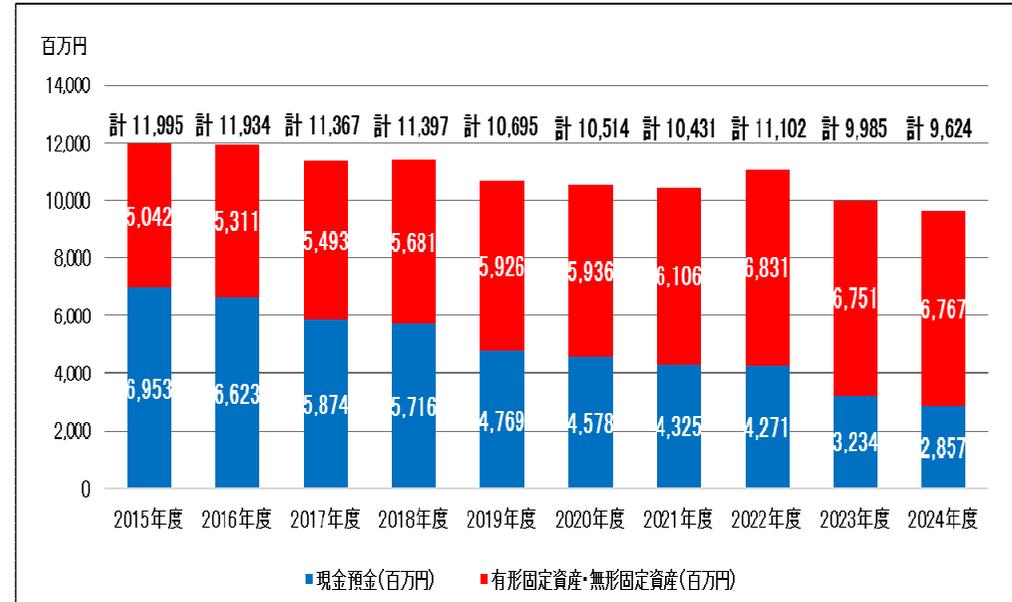
(4) 資産効率(総資産回転率)について

- 2024年度の総資産回転率(=売上高÷総資産)は、「図表C」のとおり、2023年度比改善しています。(2023年度0.48回 → 2024年度0.55回)
- これは、2023年度対比で、①売上高が増加したこと(2023年度8,225百万円 → 2024年度8,984百万円)、②総資産の増加額が抑制できたことによるものであります。(2023年度16,164百万円 → 2024年度16,442百万円)
- 特に、総資産について、売上高の増加にともなう売掛債権と棚卸資産の増加はありましたが、政策保有株式の売却により投資有価証券が減少しました。(2023年度比▲164百万円)
- また、「図表D」のとおり、有形固定資産・無形固定資産が微増に留まったことに加え(2023年度比+15百万円)、現金預金を圧縮したことが大きな要因であります。(2023年度比▲376百万円)

図表C：売上高、総資産および総資産回転率 推移(連結決算ベース)



図表D：現金預金、有形固定資産・無形固定資産の推移(連結決算ベース)



※ 総資産回転率算定の際の総資産は、前年度の総資産と当年度の総資産の平均値。なお、グラフ上の総資産は当年度の数値。

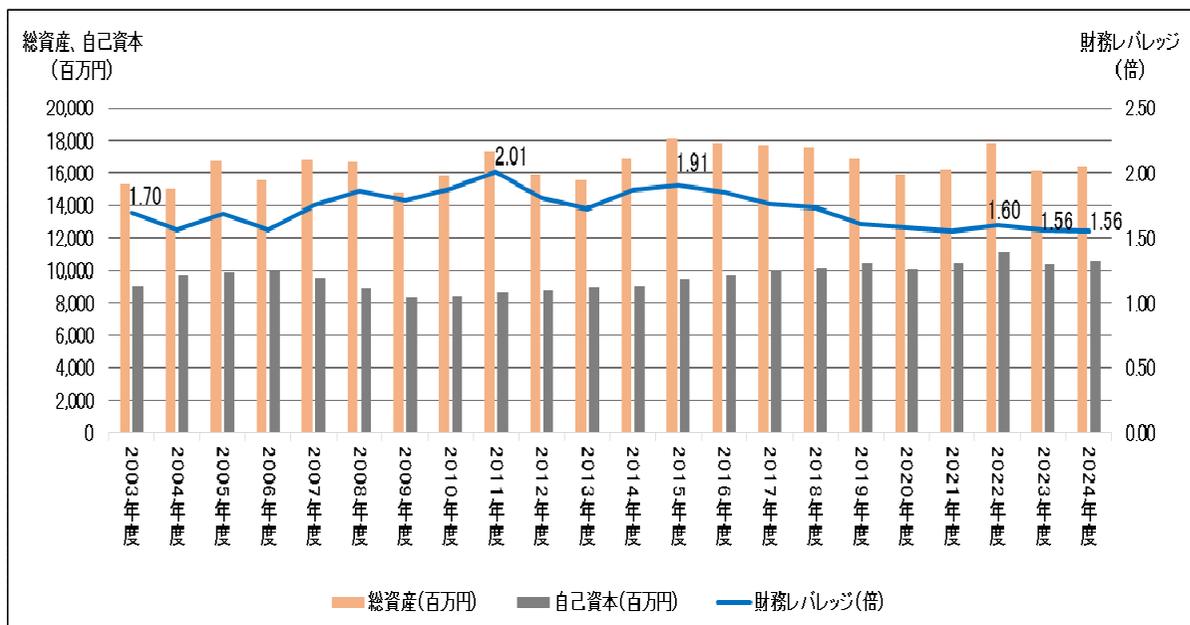
3. 進捗状況 1) 資本収益性向上(ROE向上)

1) 資本収益性向上(ROE向上)

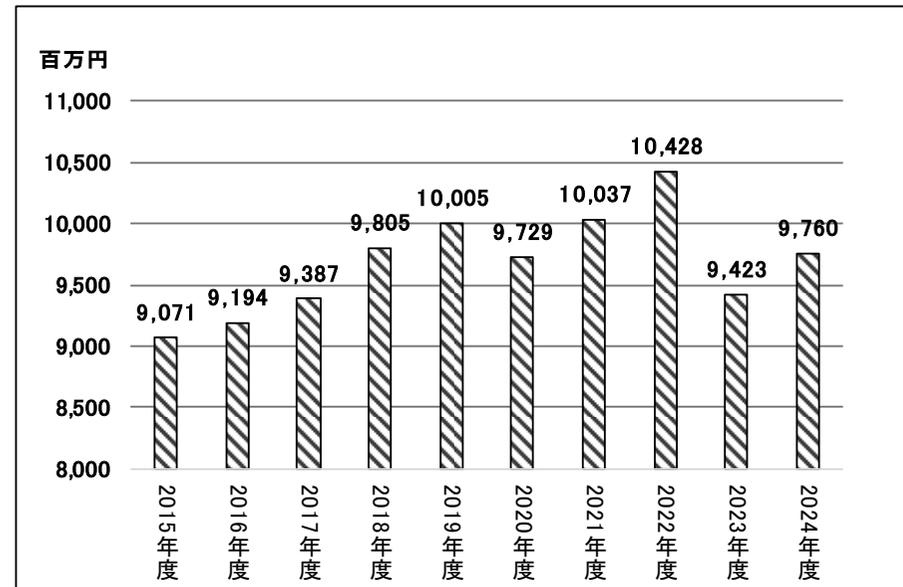
(5) 資本構成(財務レバレッジ)について

- 2024年度の財務レバレッジ(=総資産÷自己資本)は、「図表E」のとおり、2023年度から横ばいに留まりました。(2023年度1.56倍 → 2024年度1.56倍)
- 総資産が2023年度対比で1.7%の増加、自己資本が2023年度対比で2.1%の増加と、いずれも微増でありました。
- 課題認識のありました株主資本につきましては、「図表F」のとおり2024年度は2023年度比+336百万円の増加となっております。これは、内部留保の増加要因となった2024年度の連結当期純利益397百万円から、減少要因となった2023年度決算にかかる配当金61百万円(1株あたり40円配当)を差し引いたものであります。2024年度決算にかかる配当金は、次ページのとおり1株あたり78円で、その配当金総額119百万円は2025年度決算にかかる内部留保の減少要因(抑制要因)となります。

図表E：総資産、自己資本および財務レバレッジ 推移(連結決算ベース)



図表F：株主資本の推移(連結決算ベース)



※ 株主資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金-自己株式

3. 進捗状況 1) 資本収益性向上(ROE向上)

(1) 資本収益性向上(ROE向上)

(5) 資本構成(財務レバレッジ)について ⇒ 株主還元(配当)について

- 株主資本のコントロール策として、「図表G」のとおり、2024年度決算にかかる配当より、下限基準として「連結DOE(株主資本配当率) 1.0%」(※)を導入することとしました。

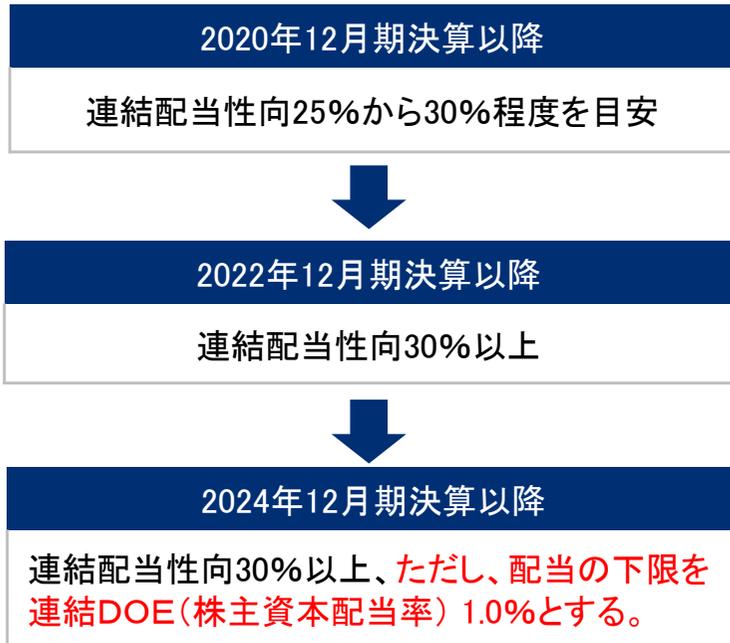
(※) DOE (株主資本配当率) [%] = (年間配当総額 ÷ 株主資本) × 100

- この方針にもとづき、2024年度決算にかかる1株当たり配当金を78円といたしました。
(連結配当性向 30.0%、連結DOE 1.2%)

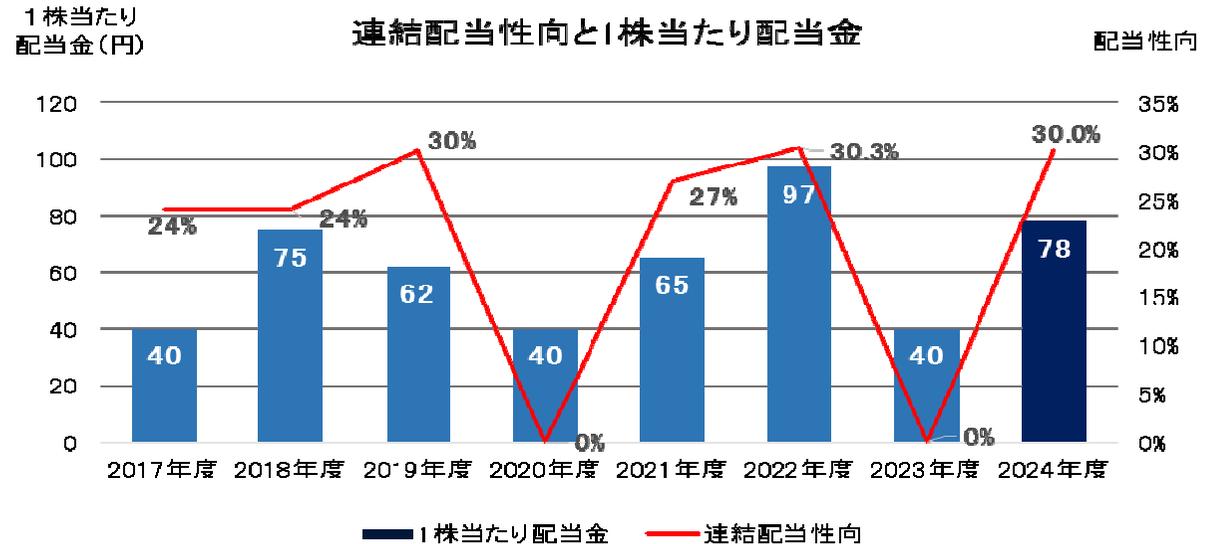
⇒ 2025年2月14日開示「剰余金の配当に関するお知らせ」ご参照。

(<https://www.fujicopian.com/news/index.html>)

図表 G: 配当方針の推移



図表 H: 連結配当性向と1株当たり配当金の推移



2017年度: 2017年7月に10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

2020年度: 当期純損失を計上したため、配当性向を0%としております。

2023年度: 当期純損失を計上したため、配当性向を0%としております。

3. 進捗状況 1) 資本収益性向上(ROE向上)

1) 資本収益性向上(ROE向上) まとめ

- 8ページの「総論」および9～12ページのデュポン分解による3つの要素ごとに見たとおり、引き続き「収益性」が大きな課題であると認識しております。
- また、「資産効率」について前年度より改善したとはいえ、水準としてまだ低位にあることも併せて考えると、売上高拡大による「収益性」の向上が喫緊の課題であります。
- 一方、上場維持基準への適合に向けた計画期限である2025年12月期においても、2024年12月期の厳しい経営環境が継続するものと想定しております。この点につきましては後述いたします。(24ページご参照)

3. 進捗状況 2) 中期経営計画 重点課題の着実な実行

2) 中期経営企画 重点課題の着実な実行

【中期経営計画の重点課題】

各課題に係る詳細や進捗状況は、当社ホームページ 2025年3月4日付「2024年12月期 決算説明資料」14～17ページにも記載がございます。(https://www.fujicopian.com/company/ir.html)

(1) 新製品・新規事業の開発

重点課題の概要													
2024年12月期までの主な取り組み状況	今後の課題												
<ul style="list-style-type: none"> ● 成長に向けた領域・テーマの明確化と推進 ● 開発体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 未実現の開発テーマ等の取り組み加速 ● 機能性フィルム「FIXFILM」を「第三の柱」とすべく、現在の開発テーマ以外の用途展開検討、および企画検討中テーマの早期具現化 ● 開発技術調査能力の向上(若手開発者の人財育成) <ul style="list-style-type: none"> ・左記の教育訓練計画、勉強会等の継続実施 ● 要素技術の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・TTM分野、テープ類分野における左記の開発継続 ・産学連携の継続 												
<p>● 新規開発案件については、着実に売上高を伸ばしている一方で、進捗遅れの開発テーマあり</p> <p>新規開発案件の売上高推移 (百万円)</p> <table border="1"> <caption>新規開発案件の売上高推移 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>売上高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020年12月期</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>2021年12月期</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>2022年12月期</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>2023年12月期</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>2024年12月期</td> <td>830</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ● 開発技術調査能力の向上(若手開発者の人財育成) <ul style="list-style-type: none"> ・知財研修の実施など ● 要素技術の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・TTM分野の用途開発継続(各種マーキング技術) ・TTM、テープ類分野での環境対応にかかる技術開発、製品化の推進継続 ・産学連携(京都工芸繊維大学、九州大学、京都大学) <p>⇒ 詳細は後記30ページご参照</p>	年次	売上高	2020年12月期	54	2021年12月期	202	2022年12月期	512	2023年12月期	595	2024年12月期	830	
年次	売上高												
2020年12月期	54												
2021年12月期	202												
2022年12月期	512												
2023年12月期	595												
2024年12月期	830												

3. 進捗状況 2) 中期経営計画 重点課題の着実な実行

2) 中期経営計画 重点課題の着実な実行

(2) ものづくり力・生産性の強化

重点課題の概要	
<ul style="list-style-type: none">● 安全第一● 生産性のさらなる強化<ul style="list-style-type: none">・環境に配慮した効率的な原材料の使用・コストダウン活動● 生産技術革新<ul style="list-style-type: none">・設備投資によるさらなる生産性の向上(自社設計による技術力強化を含む)・新規事業に向けた生産体制の構築	
2024年12月期までの主な取り組み状況	今後の課題
<ul style="list-style-type: none">● 事故ゼロ<ul style="list-style-type: none">・安全第一の啓蒙、安全パトロールの実施● 環境に配慮した効率的な原材料の使用<ul style="list-style-type: none">・環境に配慮した効率的な原材料の使用にかかるプロジェクト活動は順調に進捗● コストダウン活動<ul style="list-style-type: none">・計画に対し、2023年12月期は96%、2024年12月期は165%の達成率(個々の施策の積み上げベース)ただし、原材料費、エネルギーコストの上昇・高止まりが全体として収益を圧迫● 設備投資によるさらなる生産性の向上<ul style="list-style-type: none">・スリット加工工程において、作業性改善のための自社設計による設備更新・改造を実施(2023～2024年12月期で5台)● 新規事業に向けた生産体制の構築<ul style="list-style-type: none">・新規対象市場における品質保証体制構築を企図し、当該市場における規格要求事項と検査運用状況の確認を継続	<ul style="list-style-type: none">● 事故ゼロ<ul style="list-style-type: none">・安全ルールの見直し、およびルール遵守の徹底・安全教育の一層の強化・全員参加型での安全第一への取り組み継続● 環境に配慮した効率的な原材料の使用<ul style="list-style-type: none">・引き続き、計画に則ってプロジェクト活動を推進● コストダウン活動<ul style="list-style-type: none">・2025年12月期の計画達成に向けた取り組み推進● 設備投資によるさらなる生産性の向上<ul style="list-style-type: none">・自社設計による設備更新・改造に関する2025年度テーマの推進● 新規事業に向けた生産体制の構築<ul style="list-style-type: none">・新規対象市場の品質保証体制構築のための社内教育継続・将来の成長を見据えた生産キャパシティアップ策の検討・推進 <p>⇒ 後記27、29～30ページご参照</p>

3. 進捗状況 2) 中期経営計画 重点課題の着実な実行

2) 中期経営計画 重点課題の着実な実行

(3) 人財育成

重点課題の概要	
<ul style="list-style-type: none"> ● 既往人事制度のモニタリング・PDCA機能発揮による高度化 ● 従業員エンゲージメントを高めるための施策 ● 経営課題(サステナビリティ)としての「人的資本」への投資 	
2024年12月期までの主な取り組み状況	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ● 人事評価・処遇関係 <ul style="list-style-type: none"> ・ベースアップ実施(2023年8月給与から) → 平均2.75%アップ ・チャレンジを評価する新・人事評価制度の運用継続 ● 中核人財の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジの評価に対する後押しとして、管理職のコーチング研修実施(プロコーチによるコーチング体験研修を含む) ● 歪な年齢構成への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度・2024年度新卒者採用 → 計画:23名、実績:18名 ・2023年度・2024年度経験者採用 → 計画:28名、実績:20名 ・非正規社員からの正社員登用 2年間で実績13名 ● 人財の多様性(女性活躍推進) <ul style="list-style-type: none"> ・2024年12月31日現在の女性活躍推進法 目標項目の進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> ・労働者に占める女性の割合:19% ・管理職に占める女性の割合:5% ・男性の子の看護休暇取得者比率:32% ● 従業員エンゲージメント <ul style="list-style-type: none"> ・従業員エンゲージメント調査の実施(2024年5月)と課題の把握 ● 健康経営への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・健康経営優良法人認定取得に向けた準備を開始 ● 自己啓発支援制度の利用(一定の範囲内で全額会社負担) <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度:51名、1,157千円、2024年度:47名、960千円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事評価・処遇関係 <ul style="list-style-type: none"> ・処遇にかかるモニタリング継続 ・チャレンジを評価する人事評価制度と管理職向けコーチング研修の成果との有機的連携策の検討・推進 ● 中核人財の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・人財育成検討会の再開 → 社員が役員に対し、自らのキャリアについてプレゼンをおこなう場を設定 ● 歪な年齢構成への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・大学、高専、高校との関係強化、経験者採用の取り組み強化など ● 人財の多様性(女性活躍推進) <ul style="list-style-type: none"> ・2021年4月～2026年3月における引き上げ目標の達成 <ul style="list-style-type: none"> ・労働者に占める女性の割合:13%から15% ・管理職に占める女性の割合:4%から10% ・男性の子の看護休暇取得比率:5%から30% ● 従業員エンゲージメント <ul style="list-style-type: none"> ・従業員エンゲージメントを高めるための施策の検討・実施 ● 健康経営への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・健康経営優良法人認定取得への課題明確化と取り組み ● 人的資本投資全般について <ul style="list-style-type: none"> ・KPIとしてワークエンゲージメント(仕事に対する活力、熱意、没頭)の平均評点4点以上(7点満点)に目標を設定し、施策を実施(2024年5月調査結果 3.53点)

3. 進捗状況 2) 中期経営計画 重点課題の着実な実行

2) 中期経営計画 重点課題の着実な実行

(4) カーボンニュートラルへの取り組み

重点課題の概要	
<ul style="list-style-type: none"> ● CO2排出量の削減目標 対象範囲：日本国内拠点（国内子会社を含む） 排出対象：SCOPE1、SCOPE2（※） 削減目標：2019年度を基準として、2030年度にCO2排出量を30%削減 ● 岡山工場におけるLNGの優先使用（重油をできる限り使用しない） ● 岡山工場における高効率設備の導入 ● 各拠点における省電力機器・照明などの導入 ● 海外子会社エフシー ベトナム コーポレーション（FCVN）におけるSCOPE1、SCOPE2の削減 ● SCOPE3の算定および削減（日本国内拠点） 	<p>（※）SCOPE1：自社での燃料の燃焼などによる直接排出</p> <p>SCOPE2：他社から供給された電力・熱・蒸気の使用による間接排出</p> <p>SCOPE3：SCOPE2以外の間接排出（自社事業の活動に関連する他社の排出）</p>
2024年12月期までの主な取り組み状況	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ● 岡山工場におけるLNGの優先使用 <ul style="list-style-type: none"> ・岡山工場が属する工業団地においてLNGを一括購入し、パイプラインにて供給を受ける運営を2023年1月より継続 ● 岡山工場における高効率設備の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・岡山工場にて、従来の重油使用ボイラーをLNG熱媒ボイラーに置き換え実施（4台） ● 各拠点における省電力機器・照明などの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・本社にて高効率の熱交換機への更新 ・岡山工場におけるLED照明の追加導入実施 ・本社におけるLED照明の導入 ● 海外子会社FCVNにおけるCO2削減策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・FCVNにおけるSCOPE1、SCOPE2のCO2排出量算定を完了 ● CO2削減策のさらなる検討・実施 <ul style="list-style-type: none"> ・岡山工場での再生可能エネルギープランの導入を経営会議に上程（継続審議） ・2023年度のSCOPE1・2・3の排出量算定が完了 	<ul style="list-style-type: none"> ● 岡山工場におけるLNGの優先使用 <ul style="list-style-type: none"> ・左記につき継続運用実施 ● 岡山工場における高効率設備の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・2025年度をメドに超高効率ボイラー導入を検討 ● 各拠点における省電力機器・照明などの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・岡山工場におけるLED照明の追加導入 ● 海外子会社FCVNにおけるCO2削減策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・FCVNにおけるCO2削減策の検討 ● CO2削減策のさらなる検討・実施 <ul style="list-style-type: none"> ・岡山工場での再生可能エネルギープラン導入の継続検討・審議 ・SCOPE3（日本国内拠点）において構成比の高いカテゴリー1（購入した製品・サービス）を対象として、購買先へのアンケート調査を検討

3. 進捗状況 3) コーポレートガバナンスの充実

3) コーポレートガバナンスの充実

(1) 取締役会の実効性向上

主な取り組み進捗状況としては以下のとおりです。今後も、取締役会の実効性向上に継続的に取り組みます。

(a) 経営計画等のモニタリング強化

- 当社の取締役会では、毎月、輪番で各部門(子会社を含む)が部門活動報告を行うことを継続しています。
- 特に、中期経営計画の重点課題については、以下のとおり報告頻度を上げており、「何ができていて、何が課題として残ったのか」あるいは「新たに判明した課題は何か」などの認識共有を図り、対応策について議論するなど、モニタリングを強化しております。
 - ・「新製品・新規事業の開発」および「ものづくり力・生産性の強化」……年4回(四半期締め月の翌月)
 - ・「人財育成」……年2回
 - ・「カーボンニュートラルへの取り組み」……年2回

(b) 指名・報酬に係る監督機能強化(指名・報酬諮問委員会における社外取締役の活用等)

- 当社は、取締役の指名、報酬などの重要な経営事項に関する検討について、公正性、透明性、客観性を一層強化する目的で、取締役会の諮問機関として、2020年12月、任意の委員会として「指名・報酬諮問委員会」を設置いたしました。
- 委員の構成は、社内取締役2名、社外取締役2名と同数で、委員長は社内取締役が務めておりますが、決議について、規程上「社外取締役である委員全員の賛成がなければ可決されない」と定めております。このように、社外取締役にいわば“拒否権”を持たせることにより、公正性、客観性を確保しております。
- 委員会の開催は通例年2回または3回ですが、2024年12月期は3回開催いたしました。
指名・報酬に関連する各種基本方針のほか、個別の指名や取締役会として備えるべきスキルなどに関する審議がなされており、社外取締役である委員は、客観的、独立的な立場から積極的に意見を述べるなど、指名・報酬の決定プロセスの独立性、客観性および透明性の向上に貢献を果たしております。

3. 進捗状況 3) コーポレートガバナンスの充実

3) コーポレートガバナンスの充実

(2) サステナビリティに関する課題への取り組み

当社は、サステナビリティに関する課題のうち、「気候変動問題への対応」、「人的資本投資およびダイバーシティ(女性活躍推進を中心に)」および「知的財産への投資について」の3点に重要性(マテリアリティ)を置き優先的に取り組んでおります。その進捗状況はそれぞれ以下のとおりです。

① 気候変動問題への対応

ア. ガバナンスおよびリスク管理

- 環境マネジメントシステム(ISO14001)に沿って、半期ごとに、前半期の振り返りおよび今後の課題やリスクについて、「マネジメントレビュー報告」にて代表取締役様に報告・協議を行っております。
- 同じく半期ごとに、中期経営計画の重点課題である「カーボンニュートラルへの取り組み」として、取締役会に進捗状況と今後の課題やリスクについて報告のうえ議論しております。
- さらに、これらの取り組み成果について、ISO審査機関における審査にて確認を受けております。

イ. 課題、取り組み実績など

- 全社方針として「カーボンニュートラルへの挑戦」を掲げ、17ページに記載の目標を設定しております。
- 課題の概要および取り組み実績(進捗状況)や今後の具体的課題につきましては、17ページ記載のとおりです。

2019年12月期から2024年12月期までの日本国内拠点におけるSCOPE1、SCOPE2のCO2排出量の推移は次ページのとおりです。

売上高、ひいては工場における生産量に応じて変動する面はありますが、課題への取り組みによりCO2削減に努めてまいります。

3. 進捗状況 3) コーポレートガバナンスの充実

3) コーポレートガバナンスの充実

(2) サステナビリティに関する課題への取り組み

① 気候変動問題への対応

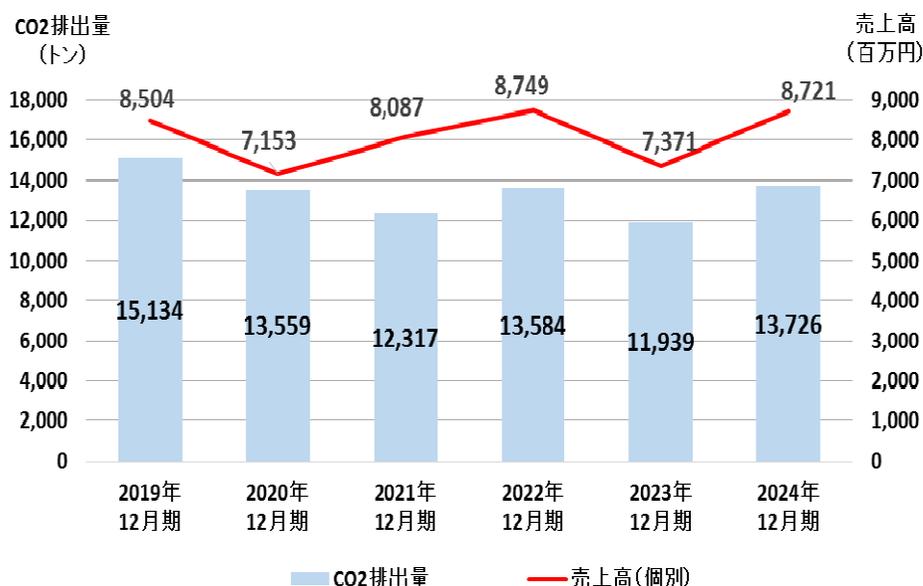
日本国内拠点におけるSCOPE1およびSCOPE2のCO2排出量実績推移（注1）

		2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
SCOPE 1	CO2排出量 (トン)	6,823	6,432	5,829	6,342	5,604	6,186
SCOPE 2 (注2)	マーケット基準 CO2排出量 (トン)	8,311	7,127	6,488	7,242	6,335	7,540
	ロケーション基準 CO2排出量 (トン)	6,188	5,559	5,489	5,950	5,158	6,123
SCOPE 1+SCOPE 2 合計 ※SCOPE 2はマーケット基準 を採用							
CO2排出量 (トン)		15,134	13,559	12,317	13,584	11,939	13,726
2019年12月期比削減率 (%)		—	▲10.4%	▲18.6%	▲10.2%	▲21.1%	▲9.3%

(注1) 電力会社における年度の排出係数の公表時期が翌年の夏ごろとなるため、2023年12月期までは実績値を記載。2024年12月期は2023年度の排出係数を使用した予測値を記載。

(注2) SCOPE2におけるマーケット基準：各拠点の契約電力会社の排出係数を用いて算定。
SCOPE2におけるロケーション基準：全国平均係数を用いて算定。

日本国内拠点におけるSCOPE1・SCOPE2の合計CO2排出量と売上高(個別)の推移（注3）



(注3) 合計CO2排出量におけるSCOPE2はマーケット基準を採用。また、CO2排出量の対象範囲が日本国内拠点であることから、売上高についてはフジコピアン株式会社の個別売上高実績値を採用。

3. 進捗状況 3) コーポレートガバナンスの充実

3) コーポレートガバナンスの充実

(2) サステナビリティに関する課題への取り組み

② 人的資本投資およびダイバーシティ（女性活躍推進を中心に）

ア. ガバナンスおよびリスク管理

- 「人財育成検討会」において、代表取締役以下の取締役・執行役員が、次世代役員候補者および次世代管理職候補者に係る育成方針について、年1回以上、議論・検討しております。
- また、半期ごとに、中期経営計画の重点課題である「人財育成」として、取締役会に進捗状況と今後の課題やリスクについて報告のうえ議論しております。

イ. 課題、取り組み実績など

- 課題の概要および取り組み実績（進捗状況）や今後の具体的課題につきましては、16ページ記載のとおりです。

③ 知的財産への投資について

ア. ガバナンスおよびリスク管理

- 原則2ヶ月に1度、代表取締役ほか関係取締役・執行役員による「特許出願審査委員会」を開催しており、新たな開発技術について特許出願の是非を議論したうえで特許を出願しております。

3. 進捗状況 3) コーポレートガバナンスの充実

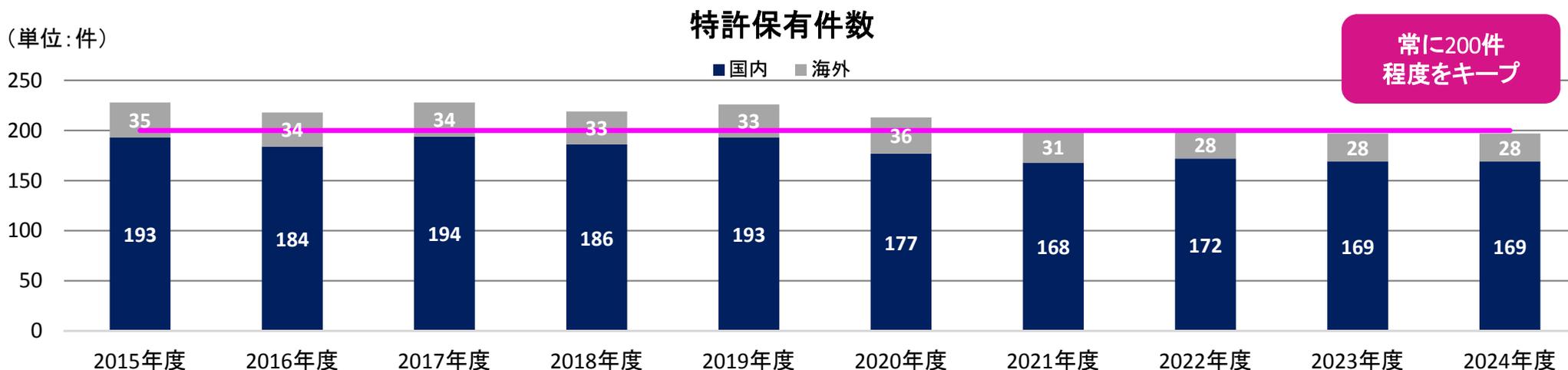
3) コーポレートガバナンスの充実

(2) サステナビリティに関する課題への取り組み

③ 知的財産への投資について

イ. 課題、取り組み実績など

- 当社は1950年の創立以来、画期的な製品開発を実現することにより市場を切り拓き、「開発志向型企業」としてのスタイルを確立してまいりました。
- 従いまして、当社にとって知的財産は何ものにも代えがたい重要な資産であります。
- 前ページに記載のとおり、「特許出願審査委員会」にて議論を積み重ねてきた結果、この約10年間、国内外の特許保有件数は常に**200件**程度をキープしており、研究開発費はもちろんのこと、特許についても相応の出願・維持コストをかけるなど、知的財産への投資を続けております。
- 今後も、質の高い特許を数多く出願できるよう開発技術力の向上に努めてまいります。



3. 進捗状況 4) 情報開示の充実

4) 情報開示の充実

(1) 経営戦略や財務情報の開示充実、(2) 非財務情報の開示充実

- 定時株主総会招集通知、有価証券報告書において、「対処すべき課題」として、中期経営計画の内容および重点課題と進捗状況について記載しているほか、サステナビリティに関する課題への取り組みについて記載をしております。
- また、当社ホームページに2023年3月3日付で、「中期経営計画(2023～2025) 飛躍・成長する3年」および「2022年12月期 決算説明資料」を掲載し、当社の概要や製品、技術的な強みなどの紹介とともに、前回中期経営計画の振り返り、今次中期経営計画の内容のほか、財務情報、非財務情報(サステナビリティに関する課題への取り組み)を公表いたしました。
- 上記を皮切りに、以降半年ごとに「決算説明資料」をホームページにて公表し、中期経営計画における重点課題の進捗状況など、財務情報および非財務情報を公表しております。
- 特に、2023年8月29日付「2023年12月期(2Q) 決算説明資料」の後段では、東京証券取引所からの開示要請に応え、「資本コストや株価を意識した経営について」を公表し、同日付のコーポレートガバナンス報告書においてその旨を開示いたしました。さらに、2024年8月30日付「2024年12月期(2Q) 決算説明および『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』(更新)に関する資料」にてアップデートをおこない、同年12月13日付のコーポレートガバナンス報告書にてアップデートした旨を開示しております。
- また、2018年から、毎年3月に、IR担当取締役が、機関投資家である株主を訪問したうえで“対話”を継続しております(新型コロナ禍の期間中はWEB面談)。さらに、その“対話”の内容を、毎年4月度の取締役会で報告し、コーポレートガバナンスの強化に活用しております。
- 今後も、情報開示の一層の充実に取り組んでまいります。

4. 取り組み内容の見直し 1) 現状認識

1) 現状認識

本書7ページに記載のとおり、現行の中期経営計画(2023~2025)において、ROEおよび株価の目標を「ROE:5.0%以上、株価:2,000円以上」と設定いたしました。

また、その先の長期的な「成長シナリオ」の目標を、ROE:8%、PBR:1倍に設定していることも、既にお示ししているとおりであります(※)

(※)当社ホームページ2024年8月30日付「2024年12月期(2Q)決算説明および『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』(更新)に関する資料」ご参照。

一方、まず2024年12月期を振り返りますと、販売面では新規取引先の開拓や既存取引先のシェアアップ・掘り起こしなどに注力しましたが、中国・欧州市場での低迷が顕著となり、力強さに欠ける状況が続きました。加えて、長期間におよぶ円安の影響も相俟って、原材料・燃料価格の上昇・高止まりの影響などを受け収益面で厳しい状況が継続しました。

その結果、業績は、本書6ページのとおり、前年度対比で改善したものの、若干の営業損失を計上するなど、株主および投資家のみなさまのご期待に沿うことができない結果となりました。

次に、2025年12月期につきましては、前2ヶ年の反省・課題を踏まえ、次ページの(a)および(b)により売上高の向上、利益の回復を図ってまいります。特に上半期は、2024年12月期の第4四半期に一旦回復した需要の一服感が予想され厳しい市況であることが想定されます。

また、期を通じて原材料・燃料価格の高止まりの継続が見込まれることなどから、通期の業績は、中期経営計画の当初計画値には遠く及ばない見通しであります。

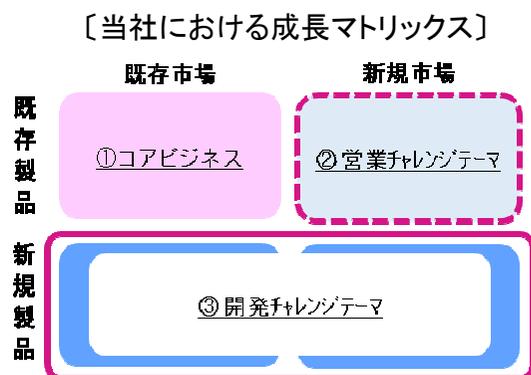
	2025年12月期	
	中期経営計画	予測
売上高	11,000百万円	9,100百万円
営業利益	1,050百万円	80百万円
経常利益	1,100百万円	70百万円
当期純利益	700百万円	20百万円
ROE	5.9%	0.2%

4. 取り組み内容の見直し 1) 現状認識

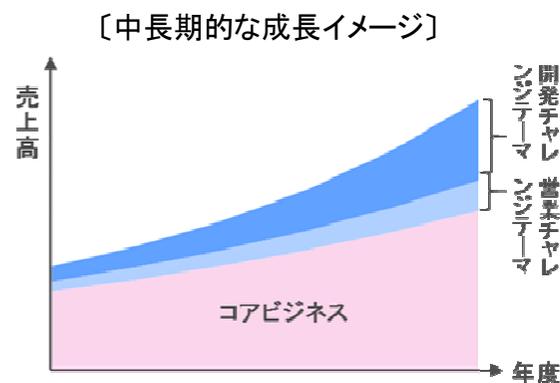
1) 現状認識

- (a) 有望な「開発チャレンジテーマ」へ集中的にリソースを投入することによる早期立ち上げ。
また、機能性フィルム(FIXFILM)の開発テーマ以外への用途展開。
- (b) 「コアビジネス」において、従来積極的に販売展開してこなかった製品の掘り起こしに加え、サーマルトランスファーマedia(熱転写印字記録媒体。略称TTM)、テープ類分野での環境対応にかかる製品の提案をおこなうなど、「顧客基盤の強化」、「顧客満足度の向上」に注力。

【「成長に向けた領域」および「中長期的な成長イメージ」】〔中期経営計画(2023~2025)による〕



- ①コアビジネス
シェア拡大による売上および利益の拡大・成長を目指す。
- ②営業チャレンジテーマ
将来の「開発チャレンジテーマ」になり得る有望テーマ等に営業リソースを投入。
- ③開発チャレンジテーマ
開発工数をとまなうビジネス領域で、「新製品・新規事業の開発」の主要領域。中長期的な成長ドライブ。



- ・コアビジネスは、ニッチトップとしての当社ステイタスを活かし、各製品群のマーケット成長率を上回る成長を目指す。
- ・開発チャレンジテーマにおいて、TTMやFIXFILMでは、自動車分野、半導体関連、軽包装関連、ラベルプリンター関連、環境・エネルギー関連の市場など、中長期的な成長や安定的な成長が見込める分野を主要ターゲットとしている。また、テープ類では、アジア・中国のニーズを取り込んでいく。

4. 取り組み内容の見直し 2) 上場維持基準の適合に向けた視点の転換

2) 上場維持基準の適合に向けた視点の転換

本書24ページの実情より、上場維持基準適合の計画期限である2025年12月末を見据えた場合、業績(ROE)の向上による「株価」上昇のみをもって上場維持基準適合を達成を目指すにはリスクが大きいと考え、流通株式時価総額におけるもう一つの構成要素である「流通株式数」の増加に主眼を置く資本政策を検討いたしました。

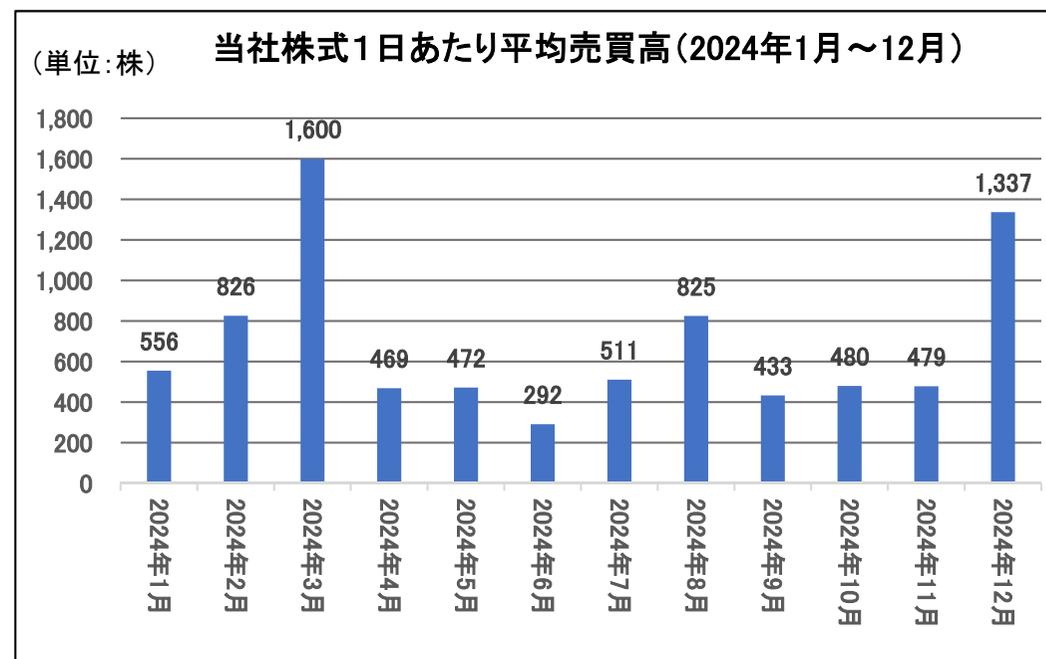
具体的な課題として、下表および下図(グラフ)のとおり、投資家のみなさまに株価としてご評価いただく前提として当社固有の問題、すなわち、株式の流動性(流通性)の低さがあるものと認識しております。

⇒ 「流通株式数」の増加策の必要性

〔当社株式の月間値付日数(2024年1月～12月)〕

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
当社株式の値付日数	18	19	18	13	18	12
市場の営業日数	19	19	20	21	21	20

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
当社株式の値付日数	18	16	12	15	14	19
市場の営業日数	22	21	19	22	20	21



※ 1日あたり平均売買高 = 月間売買高 ÷ 当該月の値付日数

4. 取り組み内容の見直し 3) 新株予約権の発行について

3) 新株予約権の発行について

後記29～30ページのとおり、中期経営計画における重点課題の一つ「新製品・新規事業の開発」において、とりわけ当社の成長ドライブである「開発チャレンジテーマ」等については、今後大きな成長が見込まれる有望テーマが少なからず存在しており、その研究開発費およびそれらのテーマが量産化ラインに乗ってきた場合に備えた設備投資にかかる資金需要もあることから、このたび、第三者割当による新株予約権(行使価額修正条項付)を発行することといたしました。

当該新株予約権がすべて行使され、かつ、すべてが流通株式化した場合、本書2ページの表より、流通株式数は「529,246株+380,000株=909,246株」となります。

なお、今回の新株予約権の発行により希薄化のリスクが想定されますが、今回の資金調達は、当社のさらなる成長(事業拡大)、収益力向上を目的とするものであることから、既存の株主のみなさまの持分の希薄化を考慮しましても、中長期的に株主価値の向上に寄与すると判断したものであります。

加えて、一般的に段階的に権利行使がなされるため、希薄化も緩やかに進むことが想定されます。

また、本件の計画期限(2025年12月末)までの残された期間で、中期経営計画の課題にしっかりと取り組み、足もとの業績向上はもちろんのこと、29～30ページに記載した「成長の機会」を一日も早く実現することにより、株価をもって投資家のみなさまにご評価いただけるよう役職員一丸となって邁進してまいります。

今回の新株予約権発行に関する詳細は、2025年2月21日開示「第三者割当による第2回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行に関するお知らせ」および「第三者割当による第2回新株予約権発行に関する補足説明資料」をご参照願います。<https://www.fujicopian.com/company/ir.html>

4. 取り組み内容の見直し 3) 新株予約権の発行について

3) 新株予約権の発行について

【新株予約権の概要】

調達金額総額(差引手取額概算)	約6.1億円 (本新株予約権がすべて当初行使価額で行使された場合)
資金用途	成長のための研究開発費(1億円)および設備投資資金(約5.1億円)
新株予約権の発行総数	3,800個 (1個につき100株)
対象株式数	380,000株 (発行済株式総数の約21.24%) うち、258,000株は自己株式を充当予定
行使価額	割当日(2025年3月10日)以後、修正日の直前取引日の終値の90%に修正 当初行使価額 1,676円(2025年2月20日の終値) 下限行使価額 838円(2025年2月20日の終値の50%)
行使期間	2025年3月11日～2028年3月10日(3年間)
募集または割当方法 (割当予定先)	三田証株式会社に対して第三者割当の方法により実施

4. 取り組み内容の見直し 4) 中長期的な成長に向けて(成長の機会)

4) 中長期的な成長に向けて(成長の機会)

(1) 当社の強み(概要)

当社は1950年に創業し、各種カーボン紙の製造販売をスタートして以来、固有技術の研鑽に努め、「開発志向型企業」としてのスタイルを確立してまいりました。

当社の強みは、4つの技術シーズ、すなわち、①処方設計、ブレンド技術、②塗工・表面処理技術、③加工技術、④分析技術で、これらを文字通りシーズ(タネ)として、機能層設計技術、高精度塗工技術および転写技術などの価値提供技術を開花させ、世界に先駆けたサーマルランフアーメディア(熱転写印字記録媒体。略称TTM)や、国内外の大手文具メーカーに多数採用されている修正テープといった画期的な製品開発を実現することにより市場を切り拓いてまいりました。

(2) 現在取り組み中の有望テーマの例

(a) 「開発チャレンジテーマ」(本書25ページご参照)における個別案件

- ◆ TTMを活用したオンデマンド印刷方式を既に確立
〔事前の印刷版の作製が不要な効率的・機動的な印刷方式〕
⇒ 技術的な用途展開を図ることにより、今後大きな市場規模に繋がる複数の製品開発案件に取り組み中
- ◆ 機能性フィルム(FIXFILM)
 - ・フラットパネルのディスプレイに応用展開
 - ・半導体加工プロセスに実績あり ⇒ 半導体分野でのさらなる用途展開に取り組み中

4. 取り組み内容の見直し 4) 中長期的な成長に向けて(成長の機会)

4) 中長期的な成長に向けて(成長の機会)

(2) 現在取り組み中の有望テーマの例

(b) 要素技術等の拡充

当社独自の要素技術開発テーマのほか、大学3校との産学連携による取り組み

◆ 京都工芸繊維大学

- ・京都工芸繊維大学の研究室に当社の研究開発者を常駐派遣(2021年2月~2025年1月)
有機合成技術を活用した新素材の研究開発を実施
- ・社内にノウハウを取り込み、必要な設備を導入のうえ基礎合成の実験を推進中

◆ 九州大学

- ・九州大学発の分離ナノ膜を用いた大気中のCO₂を直接回収する技術および回収後のCO₂を燃料等に変換する技術(注1)などの実用化検討に参画
- ・この技術は、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環の実現に向けて注目されている

(注1)九州大学の当該研究は、内閣府が推進するムーンショット型研究開発事業(未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される大胆な発想にもとづく挑戦的な研究開発を実施する事業)に採択されている。

◆ 京都大学

- ・京都大学が研究中の合成高分子による濃厚ポリマーブラシ(注2)の実用化に向けた取り組みに参画
- ・主に、高弾性特性、超低摩擦特性、生体適合性という優れた機能を有し、さまざまな用途への展開が期待される

(注2)濃厚ポリマーブラシとは、長いひも状のポリマー(高分子)の形態を制御することによりまっすぐに伸ばし、高密度に配列させたブラシ系の状態になったもの。

以上

本書に記載されている将来に関する計画、見通し、経営目標に関する内容につきましては、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると考えられる一定の前提にもとづき判断したものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約あるいは保証するものではありません。